



Toward a more livable earth



目次

環境経営人材育成可能性調査事業（IMAT学生三重県訪問）	2
CTI国際研究交流事業	4
アジア自治体環境支援プログラム（ECPA事業）	6
中国天津市を対象とした人材育成研修	8
フィリピンにおける特定地域包括的温暖化対策事業	10
愛・地球博基本理念継承発展事業（環境関連技術に関する研究者招聘）	12
インドネシア国ジャカルタでの研究成果報告会	14
ICETTニュース	15
財団理事・評議員及び職員の異動内容	16
コラム 海岸清掃活動への参加	16

平成20年度三重県委託事業

環境経営人材育成可能性調査事業 日独共同実施大学院IMAT学生訪問

■概要 昨年に引き続き、三重県と四日市市の招きで、日独共同大学院IMAT学生・教官14名が1月11日から1週間三重県を訪問しました。今年度は、野呂昭彦三重県知事、田中俊行四日市市長を表敬訪問した他、12の県内企業、事業所、学校を環境視察し、環境セミナーにも参加し、多くの経験・知見を得、また、四日市大学学生等との交流も行いました。

■背景と事業目的

環境管理で知られるドイツのトリア単科大学と大分県別府市にある立命館アジア太平洋大学（APU）とは国際原料流通マネジメント（IMAT）という環境主体の修士課程を共同実施しています。日本で1年、ドイツで1年勉強し、日独の学位が得られるコースです。

一昨年秋に野呂知事と井上哲夫前四日市市長がトリア単科大学を訪問したことにより交流が始まり、昨年1月は25名の学生・教官が三重県を訪問しました。今年度はICETTが企画提案し、本事業を受託しました。



歓迎会にて インドネシアからのビョンさん(左)とピナさん

■事業内容とスケジュール

学生について

学生13名（男性6名、女性7名）は現在別府APUに在学中で、夜行バスを利用して1月11日朝、名古屋に着きました。出身国は、インドネシア、中国、インド、ミャンマー、ドイツ、クロアチア、ガーナ、ウガンダなど9カ国で、トリニダード・トバゴのクレアンさんが学生のリーダーでした。インドネシアのアンさん、ピナさんの2名はAPU学部にて4年間在籍し、日本語が上手でした。また、半数の学生が日本語で自己紹介をしました。昨年に引き続き、教官のクナウス講師はドイツから来ました。

スケジュール

表敬訪問のほか、多数の環境関係で実績のある企業や事業所を訪問しました。説明を受けた後、現場訪問する、ややハードなバスツアーでしたが、学生は無事こなし、ICETTに戻ってから真夜中まで討議をしていました。

IMAT学生三重県研修日程

月日	午前	午後
1/11	ICETT 到着	歓迎会、合同研究会
1/12 月	中部電力川越発電所	サンユウ技研 津ハウジングセンター
1/13 火	北部浄化センター 東芝セミコンダクター社	四日市中央工業高校 廃棄物処理センター 四日市市長表敬訪問
1/14	モリタホールディング	愛農学園農業高校
1/15	三重県知事表敬訪問	MFCA セミナー
1/16 金	三惠工業 鈴鹿富士ゼロックス	太平洋セメント
1/17	まとめ、修了式	ICETT 出発

四日市大学学生との交流

バスツアーには、ICETT、三重県、四日市市の職員が同行したほか、1月11日(日)と12日(祝日)の2日間は、四日市大学環境情報学部新田義孝教授と学生、職員も参加し交流しました。11日は新田研究室の学生5人が、自分達で調査した地元リサイクル企業などの現状を英語で発表しました。これは、翌日の伊勢新聞のトップ記事として掲載されました。



1月12日伊勢新聞トップ記事掲載

三重県知事、四日市市長表敬

13日午後は四日市市庁舎を訪問し、田中俊行新市長を表敬し、15日午前には県庁において野呂知事を表敬訪問しました。表敬訪問後は環境関係職員と意見



学生代表クleanさんから田中新市長へプレゼント



野呂知事との記念写真

交換を行いました。

MFCAセミナー参加

1月15日午後、ICETTに隣接する鈴鹿山麓研究学園都市センターきららホールにて、三重県主催のマテリアルフロー会計コスト(MFCA)セミナーが開催されました。IMATのクナウス講師が「マテリアル・フロー・マネジメント」と題する基調講演を行い、学生もセミナーに参加しました。

おわりに

最終日に、まとめとして幾つかの提言がありました。特に、日本の住宅はU値(保温性)が6で、欧州の住宅(U=2以下)と比べ約6倍悪く、法律改正なども考慮し、改善が必要との意見がありました。

修了証書授与の後、午後ICETTを出発し、学生たちは夜行バスにて別府に戻りました。

雪の降る寒い日が続いた中、勉強だけでなく、津市専修寺のお七夜や、上野城など日本の文化にも若干触れることができました。

今回の訪問がIMAT学生だけでなく、今後の三重県の環境経営人材育成に繋がることを期待し、また、お世話になりました皆様方にお礼申し上げます。

(園部・松岡)



閉講式後の集合写真

CTI国際研究交流事業

国連気候変動枠組条約第14回締約国会議(COP14)におけるCTIサイドイベント開催

2008年12月1日から12日にかけて、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第14回締約国会議（COP14）がポーランドの古都ポズナンにおいて開催され、2009年COP15（デンマークで開催予定）における温室効果ガス排出削減の次期枠組合意に向けたスケジュールなどを決定しました。UNFCCCは、「大気中の温室効果ガス（GHG）濃度を、気候システムに対して危険な人為的干渉を及ぼすこととならない水準で安定化させること」を究極的な目標とする、国際的対応の枠組みを定めた条約、およびその運営組織です。この人類共通の課題に取り組む枠組みのもと、次期国際的枠組を決める条約特別作業部会では、各国の提案をまとめた議長ノートが2009年3月会合で整理され、これを土台として6月会合で交渉テキストが作成される見込です。

ICETTはCTI (Climate Technology Initiative : 気候変動防止技術イニシアティブ)国際事務局として2003年からCTI活動に参加し、今回本会議に併せてCTIサイドイベントを開催しました。気候変動問題における技術移転課題に取り組む行政担当官、民間セクター、国際機関、NGOなどの参加により、CTI活動の進捗状況報告と、低炭素技術の普及展開において得られた教訓を紹介しました。



CTIサイドイベントパネリスト

CTI議長のElmer Holt氏はサイドイベントを開会し、CTIが国際エネルギー機関（IEA）の実施協定として、気候変動対策技術の開発・移転に寄与すべく国際連携協力を促進しており、賛同する国および機関にCTI加盟の門戸が開かれていることを説明しました。また、国際技術移転活動の推進において民間セクターが重要な役割を担うと述べています。これは気候変動枠組条約における技術移転を推進するにあたり課題となっている諸問題に取り組むCTI活動から導き出された見解であり、政府と民間にはそれぞれ担うべき役



閣僚級会合における斉藤環境大臣ステートメント

割があり、技術移転活動の大半が民間セクターにおいて実施されている現状を鑑みると、今後これら海外直接投資が気候変動防止に資するかたちで行われるような政策・規制枠組などを整備することが政府の役割であるとしているわけです。各国政府、経済界、国際エネルギー機関、UNFCCC事務局ほか国際機関と蜜に連携できるところに、技術移転推進におけるCTIの優位性があるとしています。



CTIサイドイベント参加者

UNFCCC事務局技術移転担当のWanna Tanunichaiwatana氏は、UNFCCCの技術移転専門家グループ(EGTT)の行動計画実施のためにCTIが重要な役割を果たしており、2008年9月にはプロジェクト開発のためのトレーナーズ研修開催に大きく貢献していると述べています。UNFCCCがアフリカで2009年初旬に開催する地域ワークショップでは、同研修に参加したトレーナーが中心となり、CTIのPrivate Financing Advisory Network (PFAN) プログラムがプロジェクト企画書の作成にあたり重要な役割を担うこととなります。

CTI PFANプログラムは、プロジェクト開発者が資金調達の高蓋然性が高い提案書を作成するための支援を提供することにより、プロジェクト開発ギャップを埋める手段としてCTIが立ち上げた官民共同プログラムです。CTI PFANプログラムの国際コーディネーターであるPeter Storey氏は、プロジェクトスポンサーや開発者が資金調達するにあたり、CTI PFANプログラムが無償でコンサルティングサービスを提供し、知識・技術支援、マッチメイキングサービスを通じて支援するものであると説明しました。プロジェクトの資金調達には、関係者の金融および技術に係る能力向上が重要であるためです。ただしCTI PFANプログラムに導入されるには、CTI

PFANのレビュープロセスを経る必要があります。PFANの支援により商業的実現可能性が向上する見込があると、提案書の内容から判断できることが前提となっています。CTI PFANプログラムは2007年のCOP13採択文書において、その実効性を認められており、EGTTは温室効果ガス排出削減の次期枠組に同プログラムを如何に組み入れるかを検討しています。ICETTがASEAN諸国を対象として2009年3月シンガポールで開催する「クリーンエネルギー・プロジェクト開発のためのファイナンス・フォーラム」においても、CTI PFANプログラムはファイナンス専門家によるコンサルティング提供を中心として協力しています。

Winrock International India (WII) のDebjit Das氏は、インド・グジャラート州パウナガール地区の圧延産業クラスターを対象としたエネルギー効率改善プログラムの概要を紹介しました。WIIとICETTの協力により実施されている本プログラムは、非効率で汚染物質の排出が多い圧延産業クラスターの既存システムを、高効率、環境調和型かつ持続可能なシステムに改善・更新することにより温室効果ガスの排出を削減し、最終的にはターゲットとなる圧延産業クラスターのみならず、その他の圧延産業クラスターにおける改善技術の広範な普及を目的としています。モデル工場における改善案の提案は既に完了しており、加熱炉内の温度調節器の導入など短期的オプションから、クラスターへの石炭ガス化設備導入など長期的オプションまで幅広く改善案が特定されています。企業経営者および地域金融機関が、エネルギー効率の改善により収益が改善されると意識することにより、成功例の普及ポテンシャルは高いと見られています。技術移転において知的財産権がバリアとなっているとする開発途上国がありますが、プロジェクト開発の実務者であるDas氏、そしてStorey氏は、「知的財産権はもちろん考慮すべきだが、一部の関係者が考えるほどの阻害要因ではない」としています。

CTIサイドイベントはUNFCCCのウェブキャストにより放映され、広くCTIのメッセージが伝えられました。アーカイブされた同ウェブキャストは下記のリンクから視聴していただけます。

<http://copportal1.man.poznan.pl/Archive.aspx?EventID=72&Lang=floor>

またICETTはCTI国際事務局としてCOP14会期中に展示ブースを設けて、情報普及および個別の問い合わせに対応しました。

(黒田)

アジア自治体環境支援プログラム

■概要

ICETTは平成10年度から三重県の委託を受けて、アジア自治体環境支援プログラム(ECPA)事業を実施しています。アジアの発展途上国では、急速な経済成長にともなう水質汚濁や大気汚染、固形廃棄物処理の問題が局地的に顕在化しています。また、汚染物質の越境問題や二酸化炭素に代表される温室効果ガス排出量の増加による地球温暖化などの地球環境問題にもさらされるようになってきています。このように深刻化していく環境問題を克服あるいは抑制に努めるためには、各主体(行政、事業者、住民、各種団体)の協力に基づく自発的な取り組みが必要です。三重県は、四日市公害の克服を背景に、環境保全に関して豊富な知識と経験を有しており、積極的な国際環境協力の一環として、環境改善計画の策定や人材育成など総合的な環境保全策を実施するとともに、その成果をアジアの他の自治体へ波及することにより、途上国において深刻化する環境問題の改善を促します。今年度は、第6番目の国となるカンボジア国のシアヌークビル特別市を支援しました。

■シアヌークビル特別市の概要



カンボジア王国とシアヌークビル特別市

シアヌークビル特別市は、面積は868km²、人口20万人、市内の行政区数は3つあり、その下層行政区には、コミューンが22、村は94あります。

■事業の背景と概要

ICETTは、平成10年度から三重県の委託を受けて「アジア自治体環境支援プログラム(ECPA)事業」を実施してきました。三重県の国際環境協力事業の一環として、アジアの自治体に対して、環境計画を策定し、環境改善を促すものです。平成10年度及び平成11年

度はフィリピン国イムス市、平成12年度及び平成14年度はタイ国ラヨン市、平成14年度及び平成15年度はインドネシア国プロボリンゴ市、平成16年度及び平成17年度はベトナム国ハドン市において環境改善計画の策定や環境学習センターの設置等を実施してきました。平成18年度及び平成19年度は、モンゴル国を選定し、首都ウランバートル市の行政区にあるバヤンズレフ区を対象とした事業を行ってきました。特に、本ECPA事業の牽引役として、トレーナーズ・トレーニング(ICETTの事業に携わった研修員が講師役や先導役として、研修員を育てる仕組みを定着させること)を重視し、人材育成事業に力を入れてきました。

今年度は、第六番目として、カンボジア王国シアヌークビル特別市を取り上げ、実施覚書を締結するとともに、環境保全における現状把握、課題の絞り込み、環境基本計画案の策定を行いました。特に、同市における環境保全の支援に対し、日本の自治体及び支援機関も少なく、今後、同市には、諸外国からの観光客の増加、貿易額の拡大、外貨の導入も増加すると見られ、ますます、環境基本計画の重要性が脚光を浴びることと思います。そのような状況の中で、啓発セミナー及び受入研修を本事業の「柱」として位置づけました。

啓発セミナー及び受入研修の人材育成事業では、環境保全における戦略作り、廃棄物処理の情報共有、環境に配慮した観光開発の理解について、同市の施策担当者に対し、施策実施能力の潜在性を引き出し

ました。環境基本計画案の基礎知識及び策定手法（ノウハウ）を習得し、先導的な指導者として施策実効できることを念頭に置きました。

調印式典日：2008年10月15日

啓発セミナー日：同上

参加人数：76名

調印式典では、ICETT常務理事がシアヌークビル特別市市長と実施覚書の調印を行いました。また、その式典に併せて、啓発セミナーも実施いたしました。本ECPA事業の意義や目的の明確化のみならず、環境基本計画の作成の重要性を啓発しました。それから、国連工業開発機構（UNIDO）、カンボジア王国環境省、青年スポーツ教育省からも専門家を募り、同国の環境施策の紹介も行いました。



受入研修日：11月30日～12月20日

招聘研修員数：9名

今回の受入研修の特徴は、環境保全の理解や環境保全施策の推進に寄与するため、環境、観光、漁業部門等の行政官と共に、関係者関与の強化も視野に入れ、産業界、地域住民を日本へ招聘しました。研修では、環境問題の未然防止の取組から廃棄物・水分野の保全の取組にいたるまで、シアヌークビル特別市で重要とされるテーマについて取り上げました。その中で、日本における環境保全の理解と重要性についての認識を深め、自国での実践的な取組の実施を目標としました。受入研修では、三重県の副知事表敬のみならず、三重県環境森林部の専門家の方々と意見交換を交えながら、三重県の環境保全の知識を共有しました。



三重県副知事と記念撮影

レポートの発表により同市の環境問題について再確認し、各研修員が抱える課題について共通認識を得た後、四日市公害に関する講義により問題意識を高めるとともに環境汚染の未然防止の手法について学びました。また、ごみ処理の実際、ごみ減量化の取組や施策について理解を深めました。県内の観光地の一つである志摩地区のリゾート地域を紹介し、環境保全の取組のみならず観光開発を学習しました。志摩市にある磯体験施設を見学し、海に関する様々な体験も楽しみました。（コラム記事参照）



磯体験施設で学習

■事業の成果と今後の展望

カンボジア研修員は、日本の環境保全施策及び技術に関して、特に、①児童・子供に対する環境教育の実情、②生ゴミの堆肥化、③公的機関による廃棄物処理の現状に関心を寄せました。

同市における初めての環境基本計画案作りに、昼夜を問わず取組んだ受入研修も12月20日に無事修了し、修了証を手に入れました。



啓発セミナー日：2009年3月

参加者数：50名～80名（予定）

ICETTで研修を積んだ研修員は、今後カンボジア国でトレーナーとしての活躍が期待されます。3月には、シアヌークビル特別市で啓発セミナーを開催し、受入研修で策定した環境基本計画案を、同市の利害関係者及び市民に広く公開するとともに、全ての主体による協力のもと、環境保全に向けた具体的な取組の実施を促していきます。

（上田・真下）

中国天津市を対象とした人材育成研修 (SO₂の削減に向けた管理政策)

■ 概要

四日市市と天津市とは1980年の友好都市提携以来様々な分野で交流を続けています。その一環として1993年からは環境分野の研修を四日市市がICETTに委託して実施しています。これまで90人が来日し研修を行ってきました。今年度は、「SO₂の削減に向けた管理政策」をテーマとし、天津市でセミナーを開催し、四日市市で研修を行いました。

■ 中国及び天津市の状況

中国では、ここ数年10%を超える経済成長が続いている一方で、その反面環境問題も深刻化しています。中国の第11次5カ年計画（2006年～2010年）では、従前の経済の高成長を基調としたエネルギー多消費型の経済成長路線からの転換が標榜され、主要汚染物質指標（二酸化硫黄SO₂と化学的酸素要求量COD）については排出総量規制の導入が決定されています。

■ 天津市でセミナーを開催し、研修員を選抜

こうした背景から、今回の日本での研修に先立ち、9月22日から24日までの3日間天津市内で「SO₂の削減に向けた管理政策」をテーマとしたセミナーを開催し、四日市公害の歴史、日本の大気汚染防止法・公害健康被害の補償等に関する法律、日本のSO₂の総量規制制度・手法などを学びました。今回の研修は、その参加者の中から6人が選抜されました。



天津セミナーで講演するICETT職員



天津セミナーで講演するICETT理事



天津セミナー受講者風景

■ 受入研修の目的

今回の研修員は、天津市環境保護局と天津市環境保護科学研究院の職員6人で、天津市における二酸化硫黄排出量の削減に向けた管理政策の促進の一助となることを目的とし、天津市で開催したセミナーと同じ「SO₂の削減に向けた管理政策」をテーマとして、11月4日から11月21日までの18日間、受入研修を実施しました。

主な内容は、SO₂の削減に向けた日本の経験、技術等を学び次の諸点の理解及び知識を得ることを目的としました。

- ・二酸化硫黄削減のための地方自治体の取り組み
- ・二酸化硫黄削減のための排ガス処理技術
- ・今後の活動のための、アクションプランの作成

この研修は専門技術研修ですが、様々な討論や環境対策の現場見学などを通じて、日本の法律や規制の背景となっている日本の文化、習慣、日本人の考え方などに直接触れることも大切だと考えました。

■ 四日市市長が歓迎挨拶

11月5日に開催された開講式には、井上哲夫四日市市長（当時）が出席され、「天津市から研修員をお迎えするのは、今年で13回目である。四日市市と天津市の交流はICETTの活動を通じた熱いものがある。今年8月には、ロングビーチ市・天津市・四日市市の中高生を対象にした環境サミットを開催した。次世代の人が環境問題を議論することは大切である。皆さんも今日から始まる研修にがんばるとともに、四日市での文化に触れるなど四日市での生活を楽しんでほしい。」との歓迎挨拶がありました。

■ 日本人の公害防止に対する責任感の強さに感心

研修では、公害防止協定や大気の監視測定、二酸化硫黄処理技術を学ぶとともに、市内外の各企業のご協力により、実際の処理技術を見学しました。

研修員は、各企業の社会的責任の強さ、処理設備の維持管理が素晴らしくその能力を最大限に引き出していること、社員の公害防止に対する責任感の強さなどに感心していました。帰国後は、日本で学んだことを基礎に、天津市の環境改善に努めたいとの意気込みを胸に秘め、帰国の途に就きました。

研修にご協力を賜りました皆様方に、感謝申し上げます。

（安達）



受入研修で現場見学



井上市長(当時)と受入研修生一行

フィリピンにおける特定地域包括的温暖化防止対策事業

■概要

ICETTは、平成19年度より、フィリピンの首都管区及び地方管区を対象として「フィリピンにおける特定地域包括的温暖化防止対策事業」(GFIS事業)を実施してきました。この事業は、フィリピン科学技術省(DOST)及び天然資源環境省(DENR)からの要請を受けて実施したものです。これまで培ってきたフィリピンにおける人的ネットワークを活用し、経済産業省の対フィリピン支援施策に基づき、二年目の事業として、現地日系政府機関等と協議を重ねてまいりました。事業では、廃棄物処理・省資源・省エネルギー推進のモデル地区を設定し、企業技術者、企業を技術指導する行政(技)官、学識経験者、ローカルコンサルタント等々を対象に人材育成を実施しました。モデル地区(企業)における企業の技術指導、啓発ワークショップの開催、国内受入研修(スタディ・ツアー)を実施し、特に、ICETTにおける受入研修を重視し、日本の省資源・省エネルギー技術のみならず、エコタウンの見学も踏まえてリサイクルや石油代替エネルギーとしてのバイオマスについても学習しました。その現状は、フィリピンの中央政府・DOST及びDENRのホームページ個々に掲載されています。

D O S T <http://cptech.dost.gov.ph/gfis.htm>

D E N R <http://www.emb.gov.ph/icett-gfis/>

■事業の特徴と目的

平成19年度より、ICETTは、経済産業省の支援のもと、フィリピン政府からの要請を受け、エネルギー効率(EE)向上と環境負荷低減を目標として、対象地域における企業等の指導を行うトレーナーの育成とモデル地区(企業)への技術指導を2つの柱として実施してきました。本事業の特徴は、フィリピンのマニラ首都圏(NCR)、第三管区(パンパンガ地区)、第四管区(南タガログ地区)、第五管区(ピサヤ地区)、第六管区(西部ネグロス地区:平成19年度実施)、第十管区(ミンダナオ地区:平成19年度実施)の特定地域を選定し、フィリピンの零細・中小企業を含んだモデル地区の支援に取り組んだことです。今回、そうしたモデル地区や企業、地域での取り組みの中心となる地方事務所への支援をさらに強化すべく、経済産業省のみならず在フィリピン日本大使館及びJETROマニラセンターと密接な連携の下、事業を展開してきました。

具体的に、トレーナーの人材育成では、環境保全や省資源技術、エネルギー効率の向上、クリーナープロダクション(CP)及び廃棄物処理について、フィリピンの各地方行政官の能力向上を行いました。さらに、これらの知識、手法(ノウハウ)を習得した政府のスタッフが、モデル地区(企業)で先導的な指導者として、企業等の指導を実践できることを念頭に置きました。そして、モデル地区(企業)においては、環境負荷低減・エネルギー効率の向上・

リサイクルの促進・生産性の効率化等々に繋がる対策を推進し、その結果、モデル地区(企業)では、どの程度、環境負荷が低減でき、エネルギー効率の向上が図られ、廃棄物を削減できたかを、データや写真を通して"目に見える"かたちで提示することができました。

今年度は、受入研修を通じて、三重県・四日市市の他、神奈川県、愛媛県、福岡県においても、企業や行政機関の見学研修を実施し、日本の培った環境・エネルギー施策や技術がフィリピンのモデル地区で適用できるように、学習しました。

日本での受入研修は、5月、6月、11月および12月の4回行い、延べ38名が受講しました。

■受入研修の成果

受入研修の研修生は帰国後教える側のトレーナーとなります。

研修生はフィリピンの各モデル地区(企業)で、技術指導を行い、自ら企画し参加したセミナー、ワークショップ及び意見交換会は2009年2月現在でDOST及びDENR、併せて11回開催され、参加人数も延べ325名に達しています。これらのセミナーで研修生の指導能力の向上が確認されました。また、エネルギー効率の向上・環境負荷の低減を目的としていますが、その中でも、「効果」が現れたものもあり、いくつかを紹介します。

第一に、前述したとおり、セミナーやワークショップ等で、DOST及びDENRの技官が中心となって、彼ら自身で、企業経営層やスタッフへ事業の成果報告や改善提案を行いました。受入研修で学習した研修生は技術指導能力を大幅に向上させ、DOST及びDENRの既存の研修で、専門家として活躍しています。ICETTの支援無しに、企業の監査やモニタリングを実施した研修生は、延べ73名にも達しています。



研修生の指導風景

第二に、三重県漁業協同組合連合会の三浦活魚流通センターの見学及び技術指導を通じて得た知識を応用し、魚貝類の食品残渣を少なくする刃物の導入や太陽光発電や省エネルギーの電球に取り換えました。

第三に、DOSTからの支援要望のあった三浦工業株式会社の見学研修では、エネルギー効率の重要性や燃焼高効率のボイラーについて学習しました。その後、同社の技術指導がきっかけとなり、代理店の努力もあり、10基の商談に結びつきました。



ボイラーの現地技術指導

第四に、ICETTがDOSTと作成したCP・EE審査マニュアルを活用し、研修生は技術指導をしています。

第五に、本事業の進捗状況及び成果は、随時、DOSTとDENRのホームページに掲載（アドレスは記事始めに記載）されています。

最後に、本事業の取り纏めとして、内外の専門家に、事業評価をしていただきました。今後、本事業で得られた「サクセスストーリー」を成功事例として、さらなる地域、他の業界へ広く普及していくことを目指しています。

■内外の専門家による寸評

【外部専門家のコメント】

四日市大学環境情報学部 新田義孝 教授

従来のODAでは「箱物」や道路港湾などのインフラ整備にお金をつぎ込んで来た。しかし、そういう時代は既に過去のこととなりました。途上国の人材育成をキャパシティービルディング（CB）と呼んでいても、それを具体的に実施して、そこに成果を出しているトップランナーはICETTであろう。そのことを実証しているのが、フィリピンにおけるエネルギー・環境対策事業であると思われる。とは言うものの、これからが、正念場でもあり、成功事例を着実に積み上げていって、完成度の高いCBを成し遂げ、「さすが、四日市公害の経験が無駄にしないICETTという名声」をもっともっと高めて欲しい。



【内部専門家のコメント】

ICETT技術顧問

三重大学 法貴 誠 名誉教授

ICETTが地方局の技師や技術者に目を付け、自助努力に向けて、対象地域を支援する方向性は、非常に有効と考える。現地プロジェクトを現地だけで遂行させるのではなく、ICETTは、自ら現地関係機関を指導して、直接的あるいは間接的に現場を把握、自立性を涵養せしめるという姿勢である。このような活動を続けているICETTは、一方ではグリーンエイドプランのような政策対話の一員でもあり、ますます、その存在感が増すことになると思われる。



(真下、大橋)

愛・地球博基本理念継承発展事業 環境関連技術に関する研究者招聘事業

The Project on Invitation to Japan for Environmental Research (PIER)

■概要

ICETTでは、成功裏に閉幕した愛・地球博の基本理念を継承発展すべく、平成19年度から5年間、環境分野の優れた研究者を日本に招聘し、研究活動で得た知識や技術を自国へ移転することを目的とした事業を実施しています。今年度は、4名の研究者(タイ(2名)、インドネシア、イラン)が8月から来日して順調に活動を進めています。

■1. 募集から受入れまでの流れ

募集：平成20年2月に、89の対象国・計約480組織にDM方式で案内を開始しました。主にEメールを媒体として、公開されているアドレス宛にDMを送付しましたが、100件ほどは無効という結果となりました。

応募内容整理：有効応募数は36件でした。うち、アジアからのものが過半数、次いで中東・アフリカ地域から多く集まりました。中には大使館から特別にレターが発行されたものもありました。一方、中南米などスペイン語圏からの応募は0件でした。日本に対する関心はまだ薄いのでしょうか…。

選考：書類審査により行いますが、全票を審査する担当者のほか、10の専門領域について定めた選考委員(各1名)のうち3名がそれぞれの観点から審査し、これを総合して最高得点獲得者を採用する方式をと

りました。このようにして難関を突破した4名の素晴らしい研究者を招聘することができました。

但しこの方法でいくと、極めて基本的な研究ニーズを持っている候補者は選考されにくいので、今後の課題といえましょう。

渡航：内政的な問題ですが、今回の"とある国"では今年度から女性公務員の海外渡航に規制がかかっており、本当に来日できるかハラハラする事態がありました。

受入れ：研究者が希望するテーマは非常に具体的であったことから、該当する指導者・機関も非常に限られました。日頃の研修事業等で大変お世話になっている協力先からさらにまた紹介していただき、なんとか受入れに漕ぎ着けることが出来ました。この紙面をお借りし、各研究室の皆様にご協力に厚くお礼を申し上げます。

■2. 研究者と指導機関のご紹介

【大気分野】

(2008年8月～2009年4月)

- ・研究者：Ms. A. Tadsanaprasittipol (アンさん)。タイ国天然資源環境省 公害防止局で大気・自動車排出ガス中の揮発性有機化合物 (VOCs) の分析や環境基準の設定を担当しています。
- ・指導機関：財団法人日本自動車研究所 エネルギー・環境研究部 秋山賢一主席研究員ほか。
- ・研究テーマと活動内容：『自動車排出ガスからの揮発性有機化合物 (VOCs) の分析手法開発』。タイにおける現行のサンプリング方法から分析方法までの見直しと、日本の高度な測定技術を学ぶことによって、タイではまだ行われていない炭化水素 (HC) の種類別の最適な分析条件の検討と、百以上に及ぶVOCsの分析用データベースを作成しています。



左より秋山主席研究員、Annさん、小野村研究員。右側は分析装置。

【水質分野】

(2008年8月～2009年4月)

- ・研究者：Ms. C. Pharino（ニックさん）。タイ国チュラロンコーン大学 工学部環境工学科の講師として、バンコクの排水管理マスタープラン計画などの国家プロジェクトに参加しています。
- ・指導機関：東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻 花木啓祐教授。
- ・研究テーマと活動内容：『分散型排水処理システムによる持続可能な水資源管理の推進』。コミュニティの機能や規模に合わせて、水の再生・再利用を取り込んだ持続可能な水資源管理のあり方を調査しています。



左より栗栖先生、花木教授、Nikさん、研究室の仲間

【廃棄物分野】

(2008年8月～2009年4月)

- ・研究者：Ms. K. Septiningrum（クリスナさん）。インドネシア国工業省 産業研究開発庁パルプ・製紙センターで研究助手として、製紙排水及び汚泥の処理やリサイクル技術を研究しています。
- ・指導機関：静岡大学 工学部物質工学科化学工学コース 生物環境工学講座 中崎清彦教授。
- ・研究テーマと活動内容：『パルプ製紙産業汚泥の活用・堆肥化』。適した微生物を抽出し、任意の3種類の糸状菌に絞り込んで、この接種によるリグノセルロースを多く含む原料の堆肥化の分解能を実験により明らかにしています。



左より中崎教授、Krisnaさん、研究室の皆さん

【地球温暖化・エネルギー分野】

(2008年8月～2009年3月)

- ・研究者：Ms. M. Hamayeli Mehrabani（マラルさん）。イラン国環境省 教育・研究部市民教育・参加部で、市民の環境意識啓発の計画策定や実際の推進活動を行っています。
- ・指導機関：福岡工業大学 社会環境学部 社会環境学科 井元りえ教授。
- ・研究テーマと活動内容：『小学生を対象とした地球温暖化とエネルギーに関する教育手法開発』。英国及び日本の方法論と比較しつつイランの環境教育、意識啓発方法を整理したうえで教育現場も多数見学し、教材作成に取り組んでいます。

(南川)



左よりMaralさん、井元教授

インドネシアにおける ICETT海外研究普及セミナー

■概要

平成2年設立以来、ICETTは国内外の企業、大学、研究機関との密接な連携のもと、地球環境保全のための適正技術の開発と地球環境保全に資する先端技術の開発のための研究開発事業を進め、日本国内で報告してきました。平成17年度から各国の実情にあったテーマを選び、中国、東南アジア諸国でも研究成果報告会を開催してきました。今回は6回目として、経済産業省の補助を受けて、インドネシア国ジャカルタ市でセミナーを開催しました。

■背景と事業目的

ICETTは平成2年の設立当初から通商産業省（現経済産業省）の補助を受けて、民間企業と地球環境保全に関する共同研究開発を実施してきました。この事業の成果を国内のみならず海外にも紹介する必要があるとの意見を聞くことが多く、平成17年度から中国、東南アジア諸国において研究開発成果海外セミナーを開催し、好評を得てきました。

平成20年度は、経済産業省地球環境国際研究推進事業の一環として、日本-インドネシア友好50周年を記念して、同国首都のジャカルタ市でセミナーを開催しました。

「表面改質法による石炭灰の脱炭・利用技術」および「熱硬化性樹脂の高付加価値化・高度再生技術の開発」4件の発表があり、発表後熱心な質疑応答がなされました。



友好50周年のロゴ



工業省ガラーダルームでのセミナー風景



垂れ幕を背景に講師4名とICETT専務理事

■事業内容

11月27日、同国工業省研究開発庁資源環境エネルギー研究開発センターとの共催で、工業省ガラーダルームにて政府関係者、企業関係者、大学教授および現地日本人など約150名が参加し開催されました。

インドネシア側から2件、日本側からは、「廃棄古紙からの発泡体製造によるCO₂削減技術の開発」「二酸化炭素を用いた低環境負荷型高機能精密洗浄シス

今後もICETTでは各国のニーズにマッチングした研究開発成果を海外にも紹介して、地球環境の改善に努めて参ります。

(上村・園部)

ICETTニュース

平成19年

- 1月21日 JICAエジプト「有害化学物質管理」「日本の大気汚染防止」研修(～2/16)
- 21日 JICAチュニジア「産業環境対策」研修(～2/16)
- 23日 ISO-14001内部監査
- 29日 環境技術移転促進の為に人材育成事業II(比国、～2/4)
- 30日 環境管理強化支援事業(ベトナム、～2/3)
- 2月 7日 環境技術移転促進の為に人材育成事業(中国・甘肅省、～2/13)
- 19日 アジア太平洋パートナーシップ(APP)事業国内普及シンポジウム(国内5ヶ所、～3/14)
- 28日 研究開発事業成果海外セミナー(タイ・マブタット工業団地)
- 3月 2日 ISO-14001サーベイランス受審
- 6日 三重県「アジア自治体環境支援プログラム(ECPA)事業セミナー(モンゴル・ウランバートル、～3/8)
- 7日 CTI環境技術移転アジアセミナー(インド・ニューデリー、～3/8)
- 13日 JICA留学生セミナー環境保全研修(～3/20)
- 14日 JICAシリア「環境モニタリング能力強化プロジェクト」(～3/17)
- 14日 アジア太平洋パートナーシップ(APP)事業 鉄鋼TF(インド・コルカタ、～3/16)
- 19日 CTI環境技術移転中東欧セミナー(オーストリア・ウィーン、～3/20)
- 19日 第2回評議員会
- 20日 第2回理事会
- 4月 2日 JICA中国「気候変動、CDMに関する日中間連政策」研修(～4/13)
- 7日 エキサイト四日市バザール2007出展(～4/8)
- 25日 TEDA「TEDA化学工業区起步区を対象とした調査事業」(天津市3回、～11/10)
- 5月 7日 CTIサイドイベント(ドイツ・ボン、～5/18)
- 13日 地球環境国際研究推進事業「環境技術移転普及促進のためのニーズ調査事業」(中国・山東省雲南省4回(訪問回数、以下同様)、～2/22)
- 6月 5日 TEDA「TEDAを対象とした循環型社会構築に向けた環境保全人材育成」(中国・天津市、～6/14)
- 6日 JICA集団「化学産業における環境管理技術」研修(～7/20)
- 7日 地球環境国際研究推進事業「特定地域における包括的地球温暖化防止技術促進事業」(比国4回、～08年2/29)
- 13日 JICA集団「京都メカニズムプロジェクト担当者養成」研修(～7/27)
- 21日 JICA/三重県「草の根技術協力事業」中国河南省研修(～7/7)
- 26日 第1回評議員会
- 28日 第1回理事会
- 7月11日 王駐日中国大使夫妻ICETT来訪
- 13日 産業公害防止技術開発事業及び京都議定書目標達成技術開発促進事業成果報告会開催(名鉄グランドホテル)
- 18日 TEDA「TEDAを対象とした循環型社会構築に向けた環境保全人材育成」(中国・天津市、～8/2)
- 19日 地球環境国際研究推進事業「アジア太平洋地域環境技術開発・移転事業」政策実施委員会(東京、～7/20)
- 20日 JICA比国「水質管理能力強化プロジェクト」研修
- 26日 ICETT自主事業「ベトナムにおけるCDM新規事業調査」(3回、～11/10)
- 8月 1日 地球環境国際研究推進事業「環境改善推進事業」(ベトナム4回、～08年1/18)
- 5日 四日市市「子ども地球環境塾」天津市中学生(～8/11)
- 20日 地球環境国際研究推進事業「環境技術移転普及促進のためのニーズ調査事業」(インド・グジャラート州3回、3/5)
- 21日 JICAカザフスタン「カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力」研修(～8/23)
- 9月 3日 地球環境国際研究推進事業「環境技術移転普及促進のための人材育成事業」(中国・甘肅省3回、～08年1/11)
- 4日 四日市市「天津市環境保全セミナー」(中国・天津、～9/6)
- 17日 GISPRI「研究者招聘事業」研究者4名京大等で研究(～08年4月)
- 24日 CTIワークショップ(インドネシア、比国、ベトナム、～9/29)
- 27日 CTI環境技術移転GISセミナー(ウクライナ・キエフ、～9/28)
- 27日 メッセナゴヤ2007環見本市出展(～9/30)
- 10月 6日 グローバルフェスタJAPAN2007出展(於日比谷公園、～10/7)
- 12日 地球環境国際研究推進事業「中央アジアにおける省エネルギー及び環境保全促進事業」(カザフスタン、～10/20)
- 13日 CTI第10回執行委員会(ドイツ・ライプツヒ、～10/14)
- 16日 三重県「中国・河南省 産業公害防止技術」研修(～11/6)
- 24日 びわ湖環境ビジネスメッセ出展(長浜ドーム、～10/26)
- 30日 ICETT環境講演会開催 北野大講師「地球を救う新しいライフスタイルへ」(於 四日市文化会館)
- 11月 6日 地球環境国際研究推進事業「地球温暖化防止のための国際共同研究成果報告会」(東京)
- 8日 JICA中央アジア「水質モニタリング」研修(～12/14)
- 11日 三重県「アジア自治体環境支援プログラム(ECPA)事業 モンゴル・ウランバートル市行政官研修(～12/1)
- 11日 四日市市「天津市を対象とした人材育成」研修(～11/28)
- 12日 JICAエジプト「油汚染対策」研修(～12/7)
- 12月 3日 CTIサイドイベント、COP13(インドネシア・バリ、～12/14)
- 3日 アジア生産性機構「省エネルギーとエネルギー効率化」研修(～12/15)
- 3日 地球環境国際研究推進事業「東南アジアにおける地球温暖化対策技術普及推進事業」(ベトナム6回、～3/26)
- 5日 研究開発事業成果海外セミナー(ベトナム・ハノイ)

平成20年

- 1月10日 JICAエジプト「生産工程改善」研修(～1/30)
- 21日 JICA中国「気候変動、CDMに関する日中間連政策」研修(～2/1)
- 22日 三重県「アジア自治体環境支援プログラム(ECPA)事業現地講義(モンゴル・ウランバートル、～2/1)
- 28日 JICAエジプト「環境意識啓発等」研修(～2/8)
- 2月20日 三重県「国際協力ネットワーク構築事業」(比国・タガタイ市、～2/21)
- 21日 CTI環境技術移転アジアセミナー(中国・北京、～2/22)
- 24日 METIベトナム「東南アジアにおける地球温暖化対策技術普及推進事業」(～3/1)
- 28日 研究開発事業成果開発セミナー(比国・セブ)
- 3月 2日 三重県「アジア自治体環境支援プログラム(ECPA)環境改善セミナー(モンゴル・ウランバートル、～3/7)
- 3日 JICA留学生セミナー環境保全研修(～3/10)
- 13日 第2回評議員会
- 18日 第2回理事会
- 25日 JICAインドネシア「地方環境分析官のための環境管理能力向上」研修(～4/23)
- 4月 5日 エキサイト四日市バザール2008出展(～4/6)
- 22日 CTI第11回執行委員会(米国・ワシントン、～4/23)
- 5月18日 地球環境国際研究推進事業「比国における特定地域包括的温暖化防止対策(GFIS)事業」(比国4回及び国内5回、～2/4)
- 21日 地球環境国際研究推進事業「温室効果ガス排出削減支援事業」(中国雲南省化学肥料企業5回、～2/28)
- 6月 2日 CTIサイドイベント(ドイツ・ボン、～6/12)
- 4日 JICA集団「化学産業における環境管理技術」研修(～7/18)
- 11日 JICA集団「京都メカニズムプロジェクト担当者養成」研修(～7/25)
- 15日 地球環境国際研究推進事業「温室効果ガス排出削減支援事業」(中国甘肅省化学繊維企業5回、～3/8)
- 29日 洞窟湖サミット関連イベントに出展
- 30日 第1回理事会
- 30日 地球環境国際研究推進事業「温室効果ガス排出削減支援事業」(ベトナムビール企業2回、～2/28)
- 7月 1日 第1回評議員会
- 2日 JICA中南米「循環型社会形成促進 廃棄物総合管理」研修(～8/7)
- 9日 産業公害防止技術開発事業及び京都議定書目標達成技術開発促進事業成果報告会開催(名鉄グランドホテル)
- 8月 3日 GISPRI「研究者招聘事業」研究者4名京大等で研究(～09年4月)
- 5日 地球環境国際研究推進事業「温室効果ガス排出削減支援事業」(インド・グジャラート州主任企業4回、～2/9)
- 12日 四日市市「子ども地球環境塾」天津市、ロングビーチ市中高生(～8/20)
- 31日 郵便事業㈱「モンゴルを対象とした環境教育・学習の指導者育成事業」(～9/18)
- 9月 8日 CDM新規事業調査「ベトナム電球工場省エネ事業」(～9/12)
- 19日 東大環境マネジメント工学第2回DFD(易分解設計)演習(～9/20)
- 22日 四日市市「天津市環境保全セミナー」(中国・天津、～9/24)
- 30日 スウェーデン政府エネルギー担当者CTI加盟に伴いICETT来訪
- 10月 4日 グローバルフェスタJAPAN2008出展(日比谷公園)(～10/5)
- 5日 地球環境国際研究推進事業「温室効果ガス排出削減支援事業」(ベトナムガラス企業2回、～8/3)
- 14日 三重県「河南省対象：産業公害防止技術」研修(～11/4)
- 15日 三重県「アジア自治体環境支援プログラム(ECPA)事業 啓発セミナー(於カンボジア)
- 23日 CTI第12回執行委員会(アイルランド・ダブリン、10/24)
- 11月 4日 JICA派遣専門家東海08会 中国「青年研修」
- 4日 四日市市「中国天津市を対象とした人材育成研修」(～11/21)
- 5日 JICA/三重県「草の根技術協力事業」中国河南省研修(～11/13)
- 7日 JICA中央アジア「水質モニタリング」研修(～12/12)
- 27日 地球環境国際研究推進事業 研究成果海外普及セミナー(インドネシア・ジャカルタ)
- 30日 三重県カンボジア「アジア自治体環境支援プログラム(ECPA)事業」研修(～12/20)
- 12月 1日 CTIサイドイベント、COP14(ポーランド・ボズナム、～12/12)
- 1日 四日市市連合自治会40名ICETT視察

平成21年

- 1月11日 三重県「環境経営人材育成可能性調査事業」IMAT学生研修(～1/17)
- 14日 JICA集団「固形廃棄物総合管理」(～2/20)
- 2月17日 三重県「国際協力ネットワーク構築事業」(インドネシア・プロボリンゴ市、～2/17)
- 3月 2日 JICA留学生セミナー環境保全研修(～3/9)
- 3日 CTI環境技術移転セミナー(シンガポール、～3/4)
- 5日 三重県「アジア自治体環境支援プログラム(ECPA)事業 評価セミナー(於カンボジア)
- 18日 第2回評議員会
- 19日 第2回理事会

財団理事・評議員及び職員の変動内容

■理事・評議会人事内容

理事

H19.6.26 [新任]	川口文夫 岩田秀信 宮池克人 山内拓男 山野辺林作 勝山憲夫 吉川 賢 豊田芳年 伊藤孝伸 木下喜博 長谷川俊男 二村文友 張 將司	(社)中部経済連合会会長 本田技研工業株式会社執行役員鈴鹿製作所 中部電力株式会社代表取締役社長 (6/27付) (社)中部経済連合会専務理事 富士電機リテイルシステムズ株式会社取締役三重工場長 新日本製鐵株式会社執行役員古屋製鐵所 協和発酵ケミカル株式会社代表取締役社長 (社)中部経済連合会会長 本田技研工業株式会社常務執行役員鈴鹿製作所 (社)中部経済連合会専務理事 富士電機リテイルシステムズ株式会社取締役三重工場長 新日本製鐵株式会社常務執行役員古屋製鐵所 協和発酵ケミカル株式会社代表取締役社長
H20.4.10 [新任]	齋藤彰一 岡田邦彦 小菅弘正 下川 忠 宇野研一 小菅弘正 箕浦宗吉 伊藤善一郎 藤島 治	三重県商工会議所会長 東海商工会議所会長 四日市商工会議所顧問 四日市商工会議所副会長 三菱化学株式会社代表取締役常務執行役員技術センター長 三重県商工会議所副会長 東海商工会議所会長 四日市市商工会議所副会長 三菱化学株式会社代表取締役常務執行役員技術センター長
H20.7.1 [新任]	野田豊範 長谷川俊男 佐伯 卓 油井 潤 葛西敬之 山野辺林作 水野耕太郎 金子 均	東海旅客鉄道株式会社取締役副社長 富士電機リテイルシステムズ株式会社顧問 東邦ガス株式会社代表取締役社長 昭和四日市石油株式会社代表取締役社長 東海旅客鉄道株式会社代表取締役会長 富士電機リテイルシステムズ株式会社取締役三重工場長 東邦ガス株式会社代表取締役社長 昭和四日市石油株式会社代表取締役社長

監事

H19.6.28 [新任監事]	佃 宗司 廣田正文 [退任監事]	三重県政策部地域支援分野総括室長 四日市市会計管理者 三重県総務部外郭団体調査役
H20.7.1 [新任監事]	小林 潔 佃 宗司 [退任監事]	三重県政策部地域支援分野総括室長 三重県政策部地域支援分野総括室長

評議員

H19.6.28 [新任]	酒井和夫 加藤倫朗 成尾友良 内桶文清 山内隆司 井上 勝 豊田謙郎 小高英紀 金川重信 倉地京平 下川 忠 葉山莞児 谷口 満 中山山三	三菱ガス化学株式会社代表取締役社長執行役員 日本特殊陶業株式会社代表取締役社長 BASFジャパン株式会社代表取締役社長 住友電装株式会社代表取締役社長 大成建設株式会社代表取締役社長 大日本土木株式会社古屋支店長 株式会社自動機械取締役社長 三菱ガス化学株式会社代表取締役社長執行役員 日本特殊陶業株式会社相談役 BASFジャパン株式会社生産本部事業所長 住友電装株式会社代表取締役社長 大成建設株式会社代表取締役社長 大日本土木株式会社古屋支店長 株式会社自動機械相談役
H20.6.30 [新任]	安川彰吉 高次研一 森田章義 井上 勝	愛知製鋼株式会社代表取締役社長 大日本土木株式会社古屋支店長 愛知製鋼株式会社代表取締役社長 大日本土木株式会社古屋支店長
H20.4.10 [新任]	末安堅二 中西幸春 石原 正 山口和夫 畑 和夫 白石 達 井上靖彦 上岡正和 土屋良文 長田芳樹 西岡 喬 脇村典夫	株中京銀行取締役頭取 D I C株式会社四日市工場長 (社)中部経済連合会常務理事事務局長 三重県政策部理事 三重県工業株式会社代表取締役会長 株大林組取締役社長 株中京銀行特別顧問 D I C株式会社四日市工場長 (社)中部経済連合会常務理事事務局長 三重県政策部理事 三菱重工株式会社代表取締役会長 株大林組特別顧問

■職員人事内容

H19.3.31 [退任]	田中直之 小川治彦 打田雅敏	参事 研修指導部長 主査	四日市市へ 三重県退職 三重県へ
H19.4.1 [新任]	山田幸延 上田亜希子 榊原一弥	研修指導部長 技師 参事	三重県より 三重県より 四日市市より

H19.4.30 [退任]	広瀬 博	参事	コスモ石油退職
H19.5.1 [新任]	竹内夏実	業務補助員	採用
H19.6.15 [退任]	菊池康一	参事	東ソー退職
H19.6.30 [退任]	田中宏幸	主査	中部電力へ
H19.7.1 [新任]	塩谷謙一	主査	中部電力から
H19.7.10 [新任]	大橋友香	業務補助員	採用
H19.10.22 [新任]	片桐朋子	業務補助員	採用
H19.10.31 [退任]	松野仁美	業務補助員	退職
H19.12.3 [新任]	松岡靖子	業務補助員	採用
H20.3.31 [退任]	伊庭徳和 加藤千恵 友國直樹 永野隆夫 榊原一弥 中山 勲 片桐朋子	主幹 主査 主事 参事 参事 業務補助員 業務補助員	三重県へ 三重県へ 四日市市へ 研究開発部長 コスモ石油退職 四日市市へ 退職 退職
H20.4.1 [新任]	安達尚郎 矢田弘美 青谷 透	参事 主幹 主幹	四日市市から 四日市市から 三重県から
H20.5.1 [新任]	大矢綾子	業務補助員	採用
H20.5.15 [新任]	大橋真由美	業務補助員	採用
H20.5.31 [退任]	竹内夏実	業務補助員	退職
H20.9.19 [退任]	大橋友香	業務補助員	退職
H20.12.31 [退任]	山口望美	主事	退職

コラム ～海岸清掃活動への参加～

三重県志摩市の特定非営利活動(NPO)法人「コウボウムギ」が実施した海岸清掃活動に、海外からの研修員18名が参加しました。コウボウムギは、地域のつながりや環境保全・ボランティア活動への理解と関心を深めることを目的に、毎月海岸清掃活動を実施しています。

12月7日(日)に、JICA研修のカザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの中央アジア諸国の研修員9名とECPA研修のカンボジア王国シアヌークビル特別市の研修員9名が、コウボウムギ代表の竹内喜寿様、原口吉弘様から活動目的や組織・運営について説明を受けた後、同法人の会員の方々と一緒に

なって、志摩市「広の浜」で清掃活動を行いました。

清掃活動終了後、浜辺で焼き芋をご馳走になりながら、会員の皆様の活動への思いについてのお話を伺いました。研修員は来日するまで、ごみの分別の経験がほとんど無いことに加え、住民が自ら進んで地域の環境保全活動を行うことに驚きながらも、「とても有意義なこと」と高い関心を示していました。シアヌークビル特別市の研修員は、「帰国したら必ずこのような取り組みがあることを報告します」と話していました。中央アジア諸国の研修員は、初めて見る海や、初めて味わった焼き芋がとても楽しい思い出になったようです。
(真下、南川)



地域の活動の説明



地域の皆様と共に



初めての海

